

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人高知大学

1 全体評価

高知大学は、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開することを目指している。第3期中期目標期間においては、総合的教養教育を基盤に「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成するとともに、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開し、地域社会・国際社会の発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学長による地域との積極的な情報交換を実施するとともに、日本列島の気候変動に関する国際共同研究体制を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 実践的学修と理論的学修の統合が検証できる評価指標を検討するとともに、地域・企業関係者から育成すべき学生の能力について意見聴取を行うなどの取組を進めている。これらを受けて、学生のセルフ・アセスメント・シートを改訂し、学生が様々な活動から得た知識や諸能力を振り返り、意味付けを行うために開発中である「eポートフォリオ」に搭載して平成29年度から学生の自己評価等に活用することとしている。（ユニット「『地域協働』による教育の質保証」に関する取組）
- 地域に常駐し、県内7地域をフォローする高知大学地域コーディネーター（UBC）の取組により地域との信頼関係が醸成され、活動が定着している。UBCが構築したネットワークを活用し、情報を集積・共有することで、地域再生・課題解決及び雇用創出に資する地域との連携事業を11件立ち上げており、年度計画に掲げた目標である5件を上回って進捗している。（ユニット「産官学の連携による雇用創出等を通じた地域再生・活性化への貢献」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 学長による地域との積極的な情報交換の実施

外部有識者の意見を大学運営により一層反映し、社会や地域のニーズに応えるため、学長による企業経営者等への訪問を53件行っている。訪問では高知大学への期待等を中心とした意見交換や学長による大学の現状説明がなされたことにより企業の理解が深まり、訪問をきっかけに学生に地域や企業を知る機会を提供した企業や、奨学金の返済を抱える社員に対して返還を支援する制度を独自に導入した企業が現れるといった効果が得られている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 効果的な広報活動による地元メディアへの露出増

平成27年度に設置した地域協働学部の学生の活動や、今後の学部改組の予定等、学内の動きについて積極的な情報提供を報道機関に対して行うとともに、県内の報道機関12社を招いて開催した懇談会において得られた意見に基づき、研究成果の発表に専門用語の解説を加えたり、各学部等の行事予定を2か月先まで集約して事前に提供したりするなど、広報の方法を見直している。これらの取組の結果、新聞報道件数は1,086件となっており、中期計画に掲げる目標である、「第2期中期目標期間より20%増加」（年度の平均目標としては784件）を上回って実施している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 抜き打ち訓練を通じた危機管理体制の強化

危機事象に対する大学事務局の初期対応力の向上を図るため、所属職員による不祥事が発生した想定で、事務局から5つの課を選んで抜き打ちで訓練を実施している。この訓練を通じて、事件発生 of 通報を受けた事務担当者が事務連絡体制に基づき適切な情報伝達等の初動対応を行うことができたかを検証し、情報伝達体制の改善や各部課において事務連絡体制の再確認を行っている。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 県内就職率の向上に向けた取組の展開

就職未内定者に対する企業等のマッチング支援では、「県内企業コース」を新たに設けてマッチングに参加する県内企業数の拡大を図るなどの取組を展開した結果、卒業生の高知県内への就職率が28.2%（平成27年度比2.7ポイント増）となっている。

○ 地域社会に貢献する新たな下水処理技術の開発

「革新的な水・バイオマス循環システムの構築研究拠点」プロジェクトにおいて、下水処理の新たな技術として下水中に酸素を供給するための動力をほとんど使用しない「無曝気循環式水処理技術」の開発・実証を高知市等と共同で行っている。この技術については、日本で標準的に用いられている下水処理方式に比べ下水処理に必要な電力量を半分以下に抑えることが確認され、下水道のコスト・環境負荷削減に繋がる技術として国土交通省から評価を受け、自治体に向けた導入ガイドラインが策定されている。

共同利用・共同研究拠点

○ 日本列島の気候変動に関する国際共同研究体制の整備

海洋コア総合研究センターでは、北西太平洋において学術研究船「白鳳丸」による研究航海を実施し、深海底の堆積物を採取するとともに、最終氷期から現代に至るまでの黒潮大蛇行の変遷史を復元することで、日本列島の気候変動との関連を解明するための国際共同研究体制を構築している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 医学教育の質向上及び優れた医療人の育成に向けた取組の実施

医療人育成支援センターを設置し、従来複数の部署が個々に支援してきた学生の臨床技能研修から初期臨床研修、専門医取得、キャリア形成を同センターでシームレスに支援する体制を整備しているほか、医学教育におけるIR活動を展開し、入学から卒業、さらには卒業後のデータを分析・活用して入試制度の見直し等に係る検討を行うなど、医学教育の質向上に向けた継続的改善を図るとともに、優れた臨床技能を有する医療人を育成するための取組を推進している。

（診療面）

○ 多職種連携によるチーム医療提供体制の整備

診療科の枠を越えた集学的な診療、多職種によるチーム医療を実施するため、画像下治療（IVR）センター、糖尿病センター、リウマチセンターを新たに設置したことにより、高度な専門性が求められる各疾患に対して、多職種連携による医療チームを常態的に構築し、より高質な医療を提供できる体制を整備している。

○ 急性期脳卒中治療体制の充実

脳卒中センターにおいて、救急隊や県内の医療機関からの連絡を脳神経外科医が直接受け付ける専用電話（脳卒中ホットライン）を開設し、24時間受入体制を強化するとともに、基幹病院での経静脈的血栓溶解療法（t-PA）実施後の急性期脳梗塞患者も積極的に受け入れ、t-PA実施後に続く脳血管内治療を実施するなど、急性期脳卒中治療体制の充実に努めている。

（運営面）

○ 国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）活用による経営改善に向けた取組の実施

国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）を活用し、経営管理指標等の分析を行うとともに、病院長をはじめとした執行部による従来のヒアリングに加え、各診療科の医局や病棟カンファレンス室に出向き、改善の推進に向けて現状の課題等を説明する院内ラウンド等、経営改善に向けた取組を実施している。